

# 2022（令和4）年度 当初予算概要書

2022（令和4）年2月

伊賀市

# 目次

◆2022（令和4）年度 予算（案）の概要	3
◆2022（令和4）年度の取り組み方針	4
◆6つの重点目標	5
◆2022（令和4）年度予算編成の考え方	6
▶ こども	7
▶ 暮らし	10
▶ にぎわい	12
▶ SDGsへの取り組み	14
▶ DXへの取り組み	15
▶ 防災・減災への取り組み	17
▶ コロナ関連対策	18
▶ その他の新規・重点事業	19
▶ まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み	20
◆一般会計予算の概要	21
◆特別会計・企業会計・財産区特別会計の概要	33
◆主要事業一覧（一般会計）	別冊
◆主要事業一覧（特別会計・企業会計・財産区特別会計）	別冊

# 2022（令和4）年度予算（案）の概要

（単位：千円）

会 計 名		令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率(%)
一 般 会 計		43,539,692	42,553,201	986,491	2.3%
特別会計	国民健康保険事業特別会計	9,156,123	9,258,176	△ 102,053	△ 1.1%
	事業勘定	9,071,595	9,167,697	△ 96,102	△ 1.0%
	診療所費	84,528	90,479	△ 5,951	△ 6.6%
	住宅新築資金等貸付特別会計	3,363	4,150	△ 787	△ 19.0%
	駐車場事業特別会計	41,486	46,294	△ 4,808	△ 10.4%
	介護保険事業特別会計	10,417,082	10,529,207	△ 112,125	△ 1.1%
	サービスエリア特別会計	28,191	8,172	20,019	245.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,323,811	1,283,765	40,046	3.1%
小 計		20,970,056	21,129,764	△ 159,708	△ 0.8%
企業会計	病院事業会計	5,622,806	5,343,281	279,525	5.2%
	収益的支出	4,994,775	4,829,812	164,963	3.4%
	資本的支出	628,031	513,469	114,562	22.3%
	水道事業会計	5,250,362	5,318,509	△ 68,147	△ 1.3%
	収益的支出	3,140,511	3,198,236	△ 57,725	△ 1.8%
	資本的支出	2,109,851	2,120,273	△ 10,422	△ 0.5%
	下水道事業会計	4,163,134	4,033,601	129,533	3.2%
	収益的支出	2,412,067	2,405,361	6,706	0.3%
	資本的支出	1,751,067	1,628,240	122,827	7.5%
小 計		15,036,302	14,695,391	340,911	2.3%
財産区	島ヶ原財産区特別会計	29,733	29,798	△ 65	△ 0.2%
	大山田財産区特別会計	12,543	12,570	△ 27	△ 0.2%
	小 計	42,276	42,368	△ 92	△ 0.2%
合 計		79,588,326	78,420,724	1,167,602	1.5%

## 「新たな成長・活力・価値創造予算」 ～6つの重点目標のさらなる推進へ～

我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済状況が依然として厳しい状況であり、市民生活や本市の経済状況にも多大な影響を及ぼすことが懸念されます。引き続き感染症の状況などに注視しながら、有事の際には必要に応じて緊急的な対策を講じる必要があります。

このような状況のなか、本市の2022（令和4）年度当初予算では、総合計画に掲げる「『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市」を実現するため、「こども・暮らし・にぎわい」をテーマに、6つの重点目標を掲げ、「DX、SDGs、防災・減災、新しい生活様式」など、新たな考え方を取り込んだ各種施策を展開するため、「新たな成長・活力・価値創造予算」を編成いたしました。

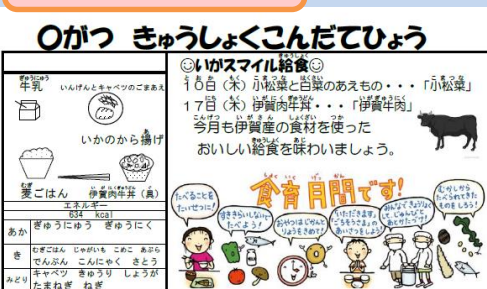
# 6つの重点目標

## こども

- ①子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ、食育と地産地消の推進、小学校給食の無償化を進めます。
- ②子どもの個性を大切にする学力の保障、伊賀らしい郷土教育の推進

<令和4年度>

学校給食無償化の検討を進めます、食育推進計画の策定、「いがスマイル給食」の推進、認可外保育施設利用料補助金の新設、通学路の整備、いなこ保育園の改築支援、依那古小学校校舎等の大規模改修（R3補正）、上野南小学校校区に放課後児童クラブの新設支援（R3補正）



## くらし

- ③医師確保をはじめ地域医療の充実、地域包括ケアの推進、買い物・通院等の移動の支援
- ④一人ひとりが大切にされる、人権・平和・男女平等・多文化共生・多様性を大切にする施策

<令和4年度>

応急診療所の移転に向けた準備、行政バス見直し検討業務委託、犯罪被害者等支援金制度の創設、おくやみ窓口の設置（手続きの一元化）、多文化共生推進プランの策定、性の多様性条例等の策定の推進、地域福祉資源データの活用、伊賀線全線開通100周年記念事業開催



## にぎわい

- ⑤「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた伊賀上野城下町の文化的景観、農山村の自然環境、旧市庁舎の有効活用による観光戦略とにぎわい創出
- ⑥伊賀の可能性を生かした、農林業振興、移住定住、企業誘致、人材育成、雇用創出、新規企業、就農のさらなる推進

<令和4年度>

にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進、産業集積開発事業の推進、営業本部活動の強化、地域おこし協力隊の増員、移住支援事業の制度充実、岸宏子生誕100年・元永定正生誕100年記念事業開催



# 『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市



第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画  
 <3つのテーマ>

- ①市政のバージョンアップ（「新たな日常」「新しい生活様式」の確立）
- ②さらに「誇れる・選ばれる伊賀市」へ
- ③「オール伊賀市」の実現



こども  
 暮らし



にぎわい

～6つの重点目標の推進～

SDGs

2050年カーボンニュートラルに向けSDGsを通じて豊かで活力ある未来を創る

DX

デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現

防災・減災

ソフト、ハードの両面から国土強靱化対策の推進

○伊賀市都市マスタープラン

<将来都市像>

伊賀流多核連携型都市

～市民の安全安心な暮らしと地域力による内発的発展をめざす～

○第4次伊賀市地域福祉計画

<基本理念>

ひとりひとりが支え合い  
 つながりあいながら、  
 いきいきと暮らせるまちづくり



○伊賀市デジタルトランスフォーメーション（DX）基本方針

1. 安全で安心で利便性を実感できる市民サービスの実現
2. 市民誰もが参加できるデジタル社会の実現
3. スマート行政の実現

<国の方針など>

自治体DX推進計画

デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタル田園都市国家構想

・デジタル実装を通じた地方活性化の推進



※掲載の各種計画は抜粋となっています。

○環境基本計画（更新策定中）  
 ○伊賀市地球温暖化対策実行計画

<計画の目的>

温対法に基づき、市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減することを目的に策定するものです。（抜粋）

<国の方針>

地域脱炭素ロードマップ

～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～



防災

○伊賀市国土強靱化地域計画  
 基本目標

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化（減災・縮災）を図ること
- IV 迅速な復旧復興を図ること



私たちの未来を担う地域の宝である子どもを安心して産み、育てることができるよう、子育て支援基金を財源に、少子化対策関連事業をパッケージ化した「にんにん 子育て支援プロジェクト」を推進しています。

令和4年度は新たな事業として「認可外保育施設利用料補助金」制度を創設し家計負担の軽減に努めます。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子育て支援対策の強化を行います。

## <子育て支援基金充当事業>

(単位：千円)

事業名	基金充当額	基金充当該当事業名（充当事業総額）
子育てのための施設等利用給付事業	1,512	認可外保育施設利用料補助金（1,512） ※市内に住所を有する第3子かつ3歳未満児童が認可外保育施設を利用した際の利用料補助金
多文化共生推進事業	1,595	多文化共生事業委託料（5,922） ＜内＞外国につながりをもつ子どもたちの夢を育む事業委託料「ささゆり教室」（1,595）
子育て支援対策事業	58	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料（174）
ファミリーサポートセンター運営事業	56	ファミリーサポートセンター利用料助成金（300）
発達支援事業	5,333	児童発達支援事業委託料（20,000）
結婚サポート事業	250	結婚サポート事業補助金（250）
地域子育て支援拠点事業	64	にんにんパーク事業（報償費1,386＜うち138＞、手数料22）
利用者支援事業	374	事業推進報償費ほか（1,130）
母子健康診査事業	2,650	健診教務委託料（68,965＜うち4,900＞）、産婦健康診査助成（400）
母子健康づくり事業	303	産後ケア事業委託料（605）
不妊治療等助成事業	3,300	不妊・不育症治療助成金（6,550）
歯科保健事業	580	健診業務等委託料（3,100＜うち妊婦歯科健診580＞）
図書館管理経費	66	図書購入費（外国語絵本購入分など）（66）
生涯学習推進啓発事業	40	読み聞かせボランティア入門講座（40）

## こども②

子育て環境の整備などとして、R 5 年度に開校予定の上野南小学校地区に新たに放課後児童クラブの設置（令和 3 年度繰越予算）や、大山田保育園、あやま保育所で自園給食を行うための改修工事費、現在整備中のいなこ保育園の整備に係る補助金や、交通安全プログラムで確認された通学路等の危険個所の改良工事を行います。

（単位：千円）

事業名	予算額（千円）	該当事業名
病児保育事業	15,041	病児保育室管理運営委託料
放課後児童クラブ整備事業補助金	1,000	（仮称）依那古放課後児童クラブ整備事業補助金（初度備品分）
保育所等整備費補助金	235,082	いなこ保育園施設整備補助金
保育所施設改修工事費	105,248	大山田保育園、あやま保育所自園給食対応改修
特産農産物等振興事業	20,556	小中学校給食食材利用促進事業（スマイル給食）
	195	食育推進計画策定経費
通学路整備事業	25,620	工事費 ※工事路線：市道愛宕町緑ヶ丘南町線歩道、市道東條羽根線歩道
令和3年度 3 月補正計上		
放課後児童クラブ整備事業補助金	31,126	（仮称）依那古放課後児童クラブ整備事業補助金（建物建設分）



# にんにん 子育て支援プロジェクト

## 安心して子どもを産み、育てることができる“伊賀市”

伊賀市では取り組む大きな柱（「こども、くらし、にぎわい」）の1つである「こども」については、「子どもは伊賀の宝」を柱の1つに掲げ、私たちの未来を担う地域の宝として、子どもを安心して産み、育てる環境を充実させるための取り組みを行っています。

出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでを切れ目なく支援することについて、重点的に取り組んでいます。

### ■ 基金の活用と整備

本市では、2015（平成27）年9月に設置した「子育て支援基金」を活用して、2016（平成28）年度から5年間「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで」をテーマに、安心支援パッケージを展開してきました。

「第2次伊賀市総合計画第3次基本計画」及び「地域福祉計画」を見通し、「子ども・子育て支援事業計画」で掲げる基本理念である『すべての子どもが健やかに、誇りをもって成長することができるまち伊賀市』の実現のために必要と考えられる事業を「にんにん子育て支援プロジェクト」として取り組みます。

なお、プロジェクトは、第2次伊賀市総合計画第3次基本計画の期間と合わせて、2024（令和6）年度まで4年間の事業とします。



コロナ禍の長期化による市民生活の安全・安心の確保が重要となっている中で、関係機関と共に医療体制の確保や、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制などを充実します。

少子高齢化の影響による人口減少が問題となるなかで、各種施策を講じることで暮らしやすい都市形成を目指し誰一人取り残さない持続可能な伊賀を実現するため事業の推進に努めます。

あらゆる人権問題について多様性のある社会の実現を進める上で「性の多様性条例」の策定など、人権保障の取り組みや、住民・企業への啓発の取り組みを推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額 (千円)	主な事業
新型コロナウイルスワクチン接種事業	319,820	接種業務委託料 など ※新型コロナウイルス感染症のまん延及び重症化予防のためのワクチン接種を行うための事業
行政バス運行経費	47,749	行政バス見直し検討業務委託料 など ※行政バス運行地域の現況整理、新しい運行方式やサービス水準の検討等を行うための事業費
伊賀鉄道活性化促進事業	126,419	伊賀線全線開通100周年事業、伊賀鉄道運営費等補助金 など ※伊賀鉄道の運営を支援するとともに、イベント等利用促進施策を行うための事業費
地区市民センター維持管理経費	93,469	各地区市民センター指定管理料 など ※8施設：小田、府中、古山、ゆめが丘、西柘植、河合、博要、高尾
防犯・暴力追放事業経費	4,981	犯罪被害者等支援金 など ※犯罪被害者等の生活等の再建に対する支援を行う支援金
多文化共生推進事業	12,150	多文化共生事業委託料 など ※多言語での情報発信、一元相談窓口を運営するための事業費

事業名	予算額 (千円)	主な事業
人権啓発推進事業	13,447	性の多様性条例制定経費 など
地域福祉施設整備事業	29,557	伊賀市総合福祉会館工事費 ※令和3年度12月補正予算19,640計上
窓口業務経費	91,921	おくやみ窓口設置経費 など (システム導入及びおくやみハンドブック作成) ※令和4年10月 (予定) からおくやみに係る手続きをワンストップ化することで、市民サービスの向上をおこなうための事業費
応急診療所管理運営事業	87,448	応急診療所運営経費 ※応急診療所を運営するための経費、令和5年1月移転予定の新応急診療所に係る賃借料、備品購入費など
検診事業	71,135	検診業務等委託料 など ※胃がんの健診結果について二重読影 (異なる医師による画像診断) を行うための経費
地域資源情報システム管理経費	1,914	地域福祉資源情報データベース利用料 ※地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備を目的とした情報基盤の整備及び活用のための経費
共同消防指令センター整備事業	10,080	施設改修工事設計業務委託料 ※指令台を名張市と共同運用するための消防本部庁舎改修設計業務、高機能消防指令システム設計業務
常備消防施設等整備事業	158,386	車両購入費 (梯子付消防自動車購入費) など
消防団本部管理経費	195,433	消防団員報酬、消耗品費 (活動服等更新) など ※消防団員報酬の増額、活動服等の更新に係る経費など
地区市民センター施設改修事業	43,117	地区市民センター施設改修工事費 など ※長田地区市民センター建設に係る事業費及び府中市区市民センター改修に係る事業など
合併処理浄化槽設置及び管理事業	120,214	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 など ※生活排水処理について「合併処理浄化槽」の普及促進を行うための補助制度

# にぎわい①

本市の成長・活力・価値の創造には、市域全体での観光資源、文化資源などを有効的に活用・発信することによるにぎわいの創出が必要不可欠です。

市街地エリアでは、「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた伊賀上野城下町の文化的景観、エリアの中心となる上野公園から城下町エリア（忍者体験施設周辺）を結ぶ導線を「にぎわい忍者回廊」と位置づけ、忍者体験施設の整備や市指定文化財旧上野市庁舎をはじめとした公有財産の有効活用による、市街地のにぎわい創出に取り組んでいます。

市域全体の活力を維持、向上していくため、農林畜産物に限らず市内で生産される各種製品の地産地消や特産品の「伊賀ブランド化」を推進するとともに、産業振興条例を制定することにより地域産業の更なる振興を進めます。

新たな産業用地の開発による雇用の創出や、移住・交流の促進、移住者などの起業支援を推進します。さらに、「伊賀・山城南・東大和」の3府県を跨ぐ『伊賀城和定住自立圏域』の中心市として、地域間連携を推進することにより、圏域全体の成長・活力・価値の創造に努めます。

(単位：千円)

事業名	予算額（千円）	主な事業
文化芸術推進事業	23,588	岸宏子生誕100年記念事業 ※8月中旬（予定）に基調講演会や代表作を復刻製本することで故人の功績を広く知ってもらうための事業 元永定正生誕100年記念事業 ※10月（予定）に崇広堂において展覧会などを行う事業 こども能楽教室開催経費 など
移住・交流事業	22,959	地域おこし協力隊支援委託料 ※令和3年度末現在2名の協力隊を最大6名まで受け入れるための事業費 移住支援事業補助金（制度充実） ※本市への移住要件及び補助金の充実により移住希望者に、より本市が選択されやすくするための補助金 地域おこし協力隊起業支援補助金 ※地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着を推進するため隊員が起業・事業承継を支援するための補助金
	13,962	地域おこし協力隊（人件費） 6名分 ※事業名 会計年度任用職員人件費で計上

(単位：千円)

事業名	予算額 (千円)	主な事業
地域活動支援事業	2,705	N-1 グランプリ開催費用 など ※N-1 グランプリ開催費用のほか、R3年度「N-1 グランプリ」参加団体の紹介冊子を作成するための事業費
特産農産物等振興事業	1,400	特産農産物等生産振興支援事業助成金(アスパラガス、搾油用菜種)
営業本部活動事業	17,051	海と山の地域間連携事業補助金 伊賀上野N I N J A フェスタin上野恩賜公園事業委託料 伊賀ブランド推進事業費補助金 伊賀上野N I N J A フェスタ実行委員会負担金 (in天神橋筋商店街) 関西圏誘客促進事業委託料 など ※関西圏での積極的なプロモーションにより、関西圏からの国内観光客の誘客につなげるための委託料
商工振興経費	514,147	産業振興条例制定経費 地域総合整備資金貸付金 など ※市内の企業立地の促進及び産業活性化を促進するために、民間投資に対して支援を行う貸付金
忍者市プロジェクト	63,535	忍者体験施設設計業務委託料 など ※にぎわい忍者回廊整備PFI事業で建設予定の忍者体験施設の施設設計業務委託料
旧上野市庁舎利活用事業	6,734	費用便益分析業務委託料 など ※旧上野庁舎の整備に対し国の交付金の採択を受けるため必要となる委託料
産業集積開発事業推進経費	8,980	産業集積開発事業支援業務委託料 など ※民間事業者の産業用地開発推進を目的とする企業誘致につながる情報を発信するための委託料
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	1,137	看板等作成及び設置業務委託料 など ※江戸期に整備された街道と宿場町の町並の歴史的な経緯などを記した案内看板を設置するための委託料 設置場所：島ヶ原地区(旧本陣・島ヶ原宿) ※「歴史的風致維持向上計画」重点区域説明看板設置



SDGsへの取り組みを通じ豊かで活力ある未来を創るため、2050年カーボンニュートラルに向け公共施設などの脱炭素化の促進に努めます。

(単位：千円)

事業名	予算額（千円）	主な事業
地球温暖化防止推進事業	6,299	消耗品費（LED防犯灯）
臨時地方道整備事業	30,000	道路照明灯修繕工事費（LED化）
施設改修事業	5,610	中瀬小学校屋内運動場
	8,734	上野東小学校屋内運動場
	9,889	青山中学校屋内運動場
地域振興事務経費	4,062	常夜灯LED化（大山田地区）
伊賀市教育研究センター管理運営経費	3,817	体育館照明LED化
ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	1,243	生涯学習センターLED化



## DXへの取り組み①

本市のDX基本方針に記載の基本理念である「暮らしいきいきデジタル社会のまちづくり」の実現に向け、市民の皆さんが利便性を実感できるサービス導入等の事業推進に努めます。

(単位：千円)

事業名	予算額（千円）	主な事業
スマート自治体推進事業	720	DXアドバイザー報酬
	3,377	行政証明スマート申請決済サービス導入費 など ※スマートフォン等を活用しWebサイトで行政手続きを行えるサービス導入費用 ※対応手続き…住民票、戸籍謄抄本、戸籍の附票、印鑑証明書、所得証明、課税証明 など
	1,106	行政手続きガイド利用料 ※転入・転居・転出・出生・死亡・結婚・氏名変更に必要な手続きについて、Webサイトから確認できるシステムの利用料
	8,182	基幹系情報システム改修委託料（共通納税システム税目拡大対応） ※令和5年度から共通納税（電子納税可能）システムの税目に固定資産税、都市計画税、自動車税（種別割）及び軽自動車税（種別割）が新たに対象となることからそれに伴うシステム改修委託料
	7,405	Web口座振替受付サービスシステム導入費 など ※Webサイトから口座振替の手続きを24時間行えるシステムの導入委託料 ※対象手続き…市税、国民健康保険税、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、

(単位：千円)

事業名	予算額 (千円)	主な内容
地区市民センター維持管理経費	1,043	地区市民センターフリーWi-Fi利用料 (再掲) ※地区市民センターにフリーWi-Fi環境を整備したことによる利用料
空家等対策推進事業	22,000	移住支援事業補助金 (空家活用テレワーク施設整備等補助金) ※市内の空き家等を活用しコワーキングスペースなどの整備を推進するための補助金
窓口業務経費	1,197	おくやみ支援ナビ (再掲)
議会運営一般経費	6,020	機械器具借上料 ※伊賀市議会タブレット端末機器導入及び通信サービス利用
	1,573	システム等借上料 ※伊賀市議会ペーパーレス会議システム導入・運用業務
消防団本部管理経費	1,710	消防団管理システム導入経費、システム使用料 (再掲) ※約1,400人の消防団員の管理を紙ベースからシステム管理に変更するための導入委託料など
生活保護事務経費	4,989	生活保護システム機器更新、クラウド化
介護保険事業特別会計繰出金	528	システム導入 (Web口座振替受付サービス導入委託)

気候変動の影響によって自然災害が頻発化・激甚化するなかで、被害を最小限に抑えるなど防災・減災の考え方による対策を平常時から行うことで市民の皆さんの安全・安心な生活基盤の構築に努めます。

(単位：千円)

事業名	予算額（千円）	主な事業
防災情報関連事業	18,348	システム保守 ※防災情報システム運用開始による保守費用など
地域防災力強化推進事業	5,610	伊賀市ハザードマップ作成業務委託料
森林環境保全整備事業	16,185	林道橋梁維持補修工事費ほか：緊急自然災害防災対策事業債対象事業 ※4橋工事予定
直轄管理河川改修事業	164,613	ポンプ場設備更新工事費：緊急自然災害防災対策事業債対象事業 ※大戸川小田排水機場排水ポンプの改修
臨時地方道整備事業	100,000	舗装繕繕工事費：緊急自然災害防災対策事業債対象事業 ※9路線改修予定
準用河川等整備事業	120,000	設計業務委託料、土砂浚渫等工事費：緊急自然災害防災対策事業債対象事業 ※14河川浚渫予定
文化財保存事業	1,196	文化財保護事業補助金 ※島ヶ原地区 観菩提寺（国重要文化財） 防災施設整備事業
施設改修事業	8,234	耐震診断業務委託料（小学校費、中学校費） ※学校施設非構造部材（天井材、照明器具、内装、収納棚等）耐震点検業務

新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、経済社会活動は依然として厳しい状況が続いており先行は不透明な状況ではありますが、新型コロナウイルスワクチンの接種など、感染症対策や経済対策などについて、その時々に応じて迅速な対応に努めます。

(単位：千円)

事業名	予算額（千円）	主な事業
災害対策本部等運営経費	3,455	消耗品費（消毒液等）啓発看板作成及び啓発番組作成委託料 など
伊賀鉄道活性化促進事業	17,976	伊賀鉄道通学定期券購入助成金（再掲） ※令和4年4月1日から助成率を1/3から1/2に変更することによる増額
生活困窮者自立支援事業	5,040	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
新型コロナウイルスワクチン接種事業	319,820	接種業務委託料など（再掲） ※新型コロナウイルス感染症のまん延及び重症化予防のためのワクチン接種を行うための事業
畜産振興事業費	2,250	伊賀産肉牛流通安定対策補助金 ※新型コロナウイルス感染症の影響により食肉市場での牛肉販売価格の下落による市内精肉店の経営と流通安定化を図るための補助金

# その他新規・重点事業

(単位：千円)

事業名	予算額（千円）	主な事業
行財政改革推進費	2,053	行政経営アドバイザー報酬 など ※行政経営の健全を目的とした事務事業レビュー等のための経費
広聴業務経費	170	e-モニター制度経費 など ※市政に対し新たに市民の意見を提案できる方法として、Webアンケートを実施する制度の経費
ふれあいの里維持管理経費 交流拠点施設維持管理経費	97,633	市場調査委託料 など ※サウンディング、建物劣化度調査など建物・土地の売却価格算出を行うための委託料
文化施設改修事業	205,554	工事請負費（青山ホール改修工事） など ※青山支所解体に伴う外壁改修工事費及び吊天井等の改修工事
芭蕉翁関連施設改修事業	25,351	工事請負費（蓑虫庵屋根改修工事） など
旧青山支所解体等事業経費	196,249	建物除却工事費 など
私立保育所等運営費	1,419,449	私立保育所等施設型給付費 など ※保育士等処遇改善対応分 など
放課後児童対策事業	105,685	各放課後児童クラブ指定管理料、放課後児童クラブ健全育成事業費補助金 など ※放課後児童支援員等処遇改善対応分
畜産振興事務経費	9,544	伊賀産肉牛生産振興協議会負担金 など ※伊賀産肉牛振興協議会設立60周年行事特別分担金
成人式開催経費	2,812	成人式開催経費 ※民法改正により令和4年度は1月8日に20歳になる人及び3月19日に19歳になる人の成人式を開催するための経費

将来にわたり活力のある伊賀市の創造に向け、関係人口の創出や、忍者を切り口とした事業を推進いたします。

## 地方創生推進交付金〔補助率1/2〕

### ○関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト

- ・関係人口創出・拡大、移住促進に向けたアプローチ
- ・誰もが輝く生涯活躍の伊賀市づくり

### ○忍者を入り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生

- ・ with/afterコロナを見据えた公民連携による新しい観光戦略の策定
- ・ 忍者市創生プロジェクト事業
- ・ 忍者・観光人材育成事業
- ・ 忍者プロモーション及び案内機能の強化事業
- ・ 忍者体験観光受け入れ環境整備事業



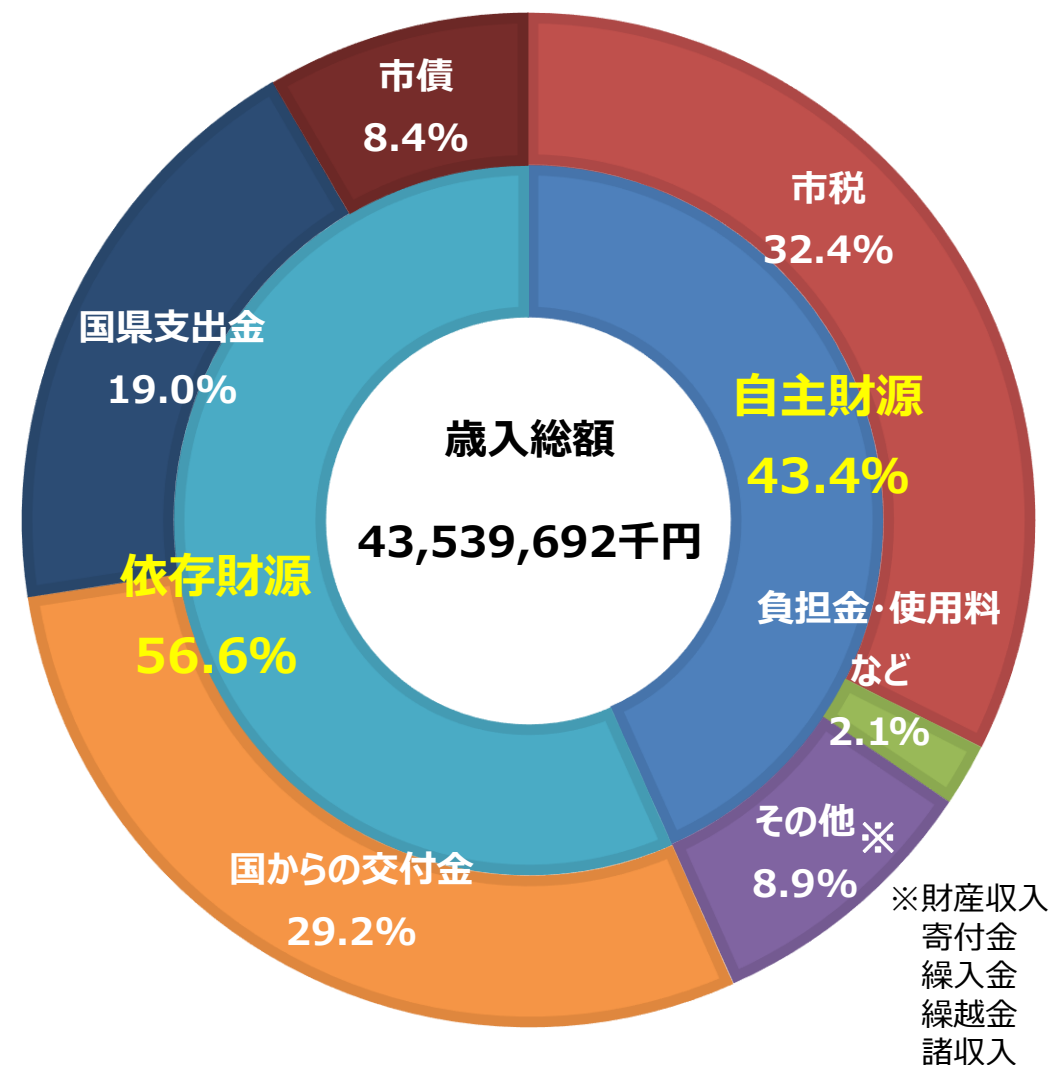
# 一般会計予算の概要

## 【歳入予算の概要】

(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
市税	14,107,207	13,601,002	3.7
地方譲与税	624,424	614,744	1.6
利子割交付金	11,641	11,886	△2.1
配当割交付金	58,851	54,362	8.3
株式等譲渡所得割交付金	33,315	33,315	0.0
法人事業税交付金	226,577	225,584	0.4
地方消費税交付金	2,280,889	2,216,608	2.9
ゴルフ場利用税交付金	163,755	163,755	0.0
環境性能割交付金	68,397	83,457	△18.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,136	2,459	△13.1
地方特例交付金	65,860	112,516	△41.5
地方交付税	9,167,407	8,640,626	6.1
交通安全対策特別交付金	8,300	8,300	0.0
分担金及び負担金	371,986	400,405	△7.1
使用料及び手数料	502,081	502,351	△0.1
国庫支出金	5,214,773	5,037,815	3.5
県支出金	3,068,505	3,365,888	△8.8
財産収入	88,841	91,610	△3.0
寄附金	800,799	400,072	100.2
繰入金	1,945,302	1,777,545	9.4
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	565,623	689,693	△18.0
市債	3,663,023	4,019,208	△8.9
合計	43,539,692	42,553,201	2.3

## 一般会計歳入予算構成比



## 【歳入予算の概要】

### ＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

### ＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

### ＜環境性能割交付金＞

令和元年度から、自動車取得税に代わって、自動車税及び軽自動車税の環境性能割交付金制度が創設され、交付金が県から交付されます。

### ＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税になります。

### ＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人又は法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税です。

### ＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

### ＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

### ＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

保育所等整備交付金、現年発生災害復旧費負担金などの増額により、3.5%の増となっています。

### ＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

団体営ため池等整備事業補助金や農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金などの減額により、8.8%の減となっています。

### ＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

### ＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

前年度に比べ、ふるさと応援基金繰入金や伊賀線経営安定化等基金繰入金などの増額により、全体で9.4%の増となっています。

### ＜市 債＞

主に建設事業に充てる借金ですが、合併特例債については、令和3年度で借入が可能な期間が終了しました。

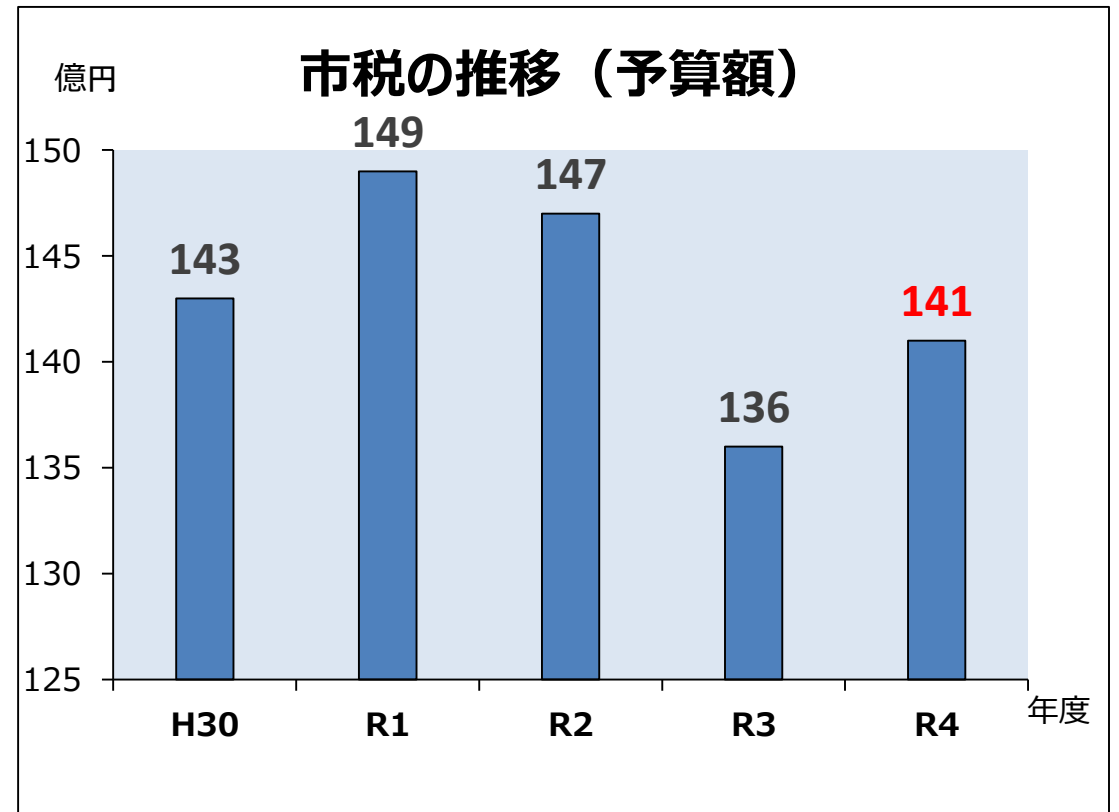
臨時財政対策債が前年度比52.1%の減となっていることから、市債全体では前年度比8.9%の減となっています。

## 【市税の内訳】

(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
市民税	5,279,840	4,847,657	8.9
固定資産税	7,811,043	7,729,472	1.1
軽自動車税	358,574	352,357	1.8
市たばこ税	634,256	631,666	0.4
鉱産税	45	45	0.0
都市計画税	1	2	△50.0
入湯税	23,448	39,803	△41.1
計	14,107,207	13,601,002	3.7

市民税が増額となる見込みであり、個人市民税では前年度比5.3%の増、法人市民税においても前年度比28.5%の増、市税全体では前年度比3.7%の増を見込んでいます。また、入湯税については、令和4年4月1日から日帰り入湯客1人1日について150円から75円とすることから41.1%の減となっています。



## 【歳出予算の概要】

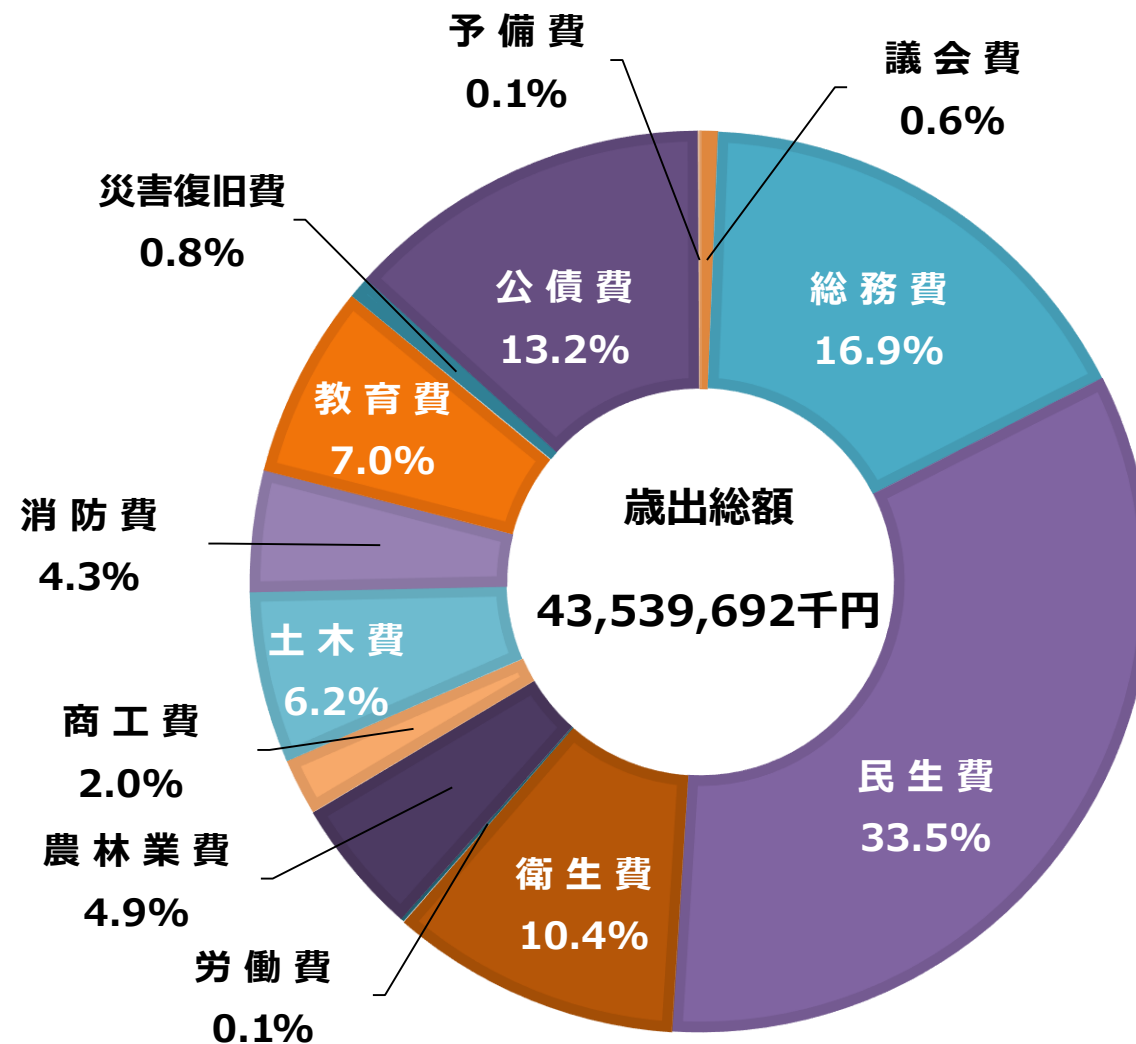
### ○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
議会費	278,289	280,519	△0.8
総務費	7,359,785	7,104,230	3.6
民生費	14,569,323	14,559,754	0.1
衛生費	4,529,588	4,458,496	1.6
労働費	61,311	90,875	△32.5
農林業費	2,137,026	2,316,422	△7.7
商工費	888,033	432,541	105.3
土木費	2,682,357	2,352,661	14.0
消防費	1,890,861	1,638,314	15.4
教育費	3,014,419	3,413,852	△11.7
災害復旧費	348,552	230,000	51.5
公債費	5,750,148	5,645,537	1.9
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	43,539,692	42,553,201	2.3

## 一般会計歳出予算費目別構成比



## ○ 費目別予算の概要

### <議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

### <総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

本年度はシティプロモーション推進事業、文化施設改修事業、旧青山支所解体事業などの増額により3.6%の増となっています。

### <民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。本年度は、自立支援等給付事業などの増額により0.1%の増となっています。

### <衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、ワクチン接種に係る経費です。

本年度は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増額などにより1.6%の増となっています。

### <労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、旧勤労者福祉会館の建物解体工事の完了により32.5%の減となっています。農林業費については、団体営ため池等整備事業の減額などにより7.7%の減となっています。商工費については、商工振興経費の増額などにより105.3%の増となっています。

### <土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、直轄管理河川改修事業の増額などにより14%の増となっています。

### <消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、常備消防施設等整備事業などの増額により15.4%の増となっています。

### <教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、前年度開催予定であった三重とこわか国体に係る経費の皆減などにより11.7%の減となっています。

### <公債費>

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

### <予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。



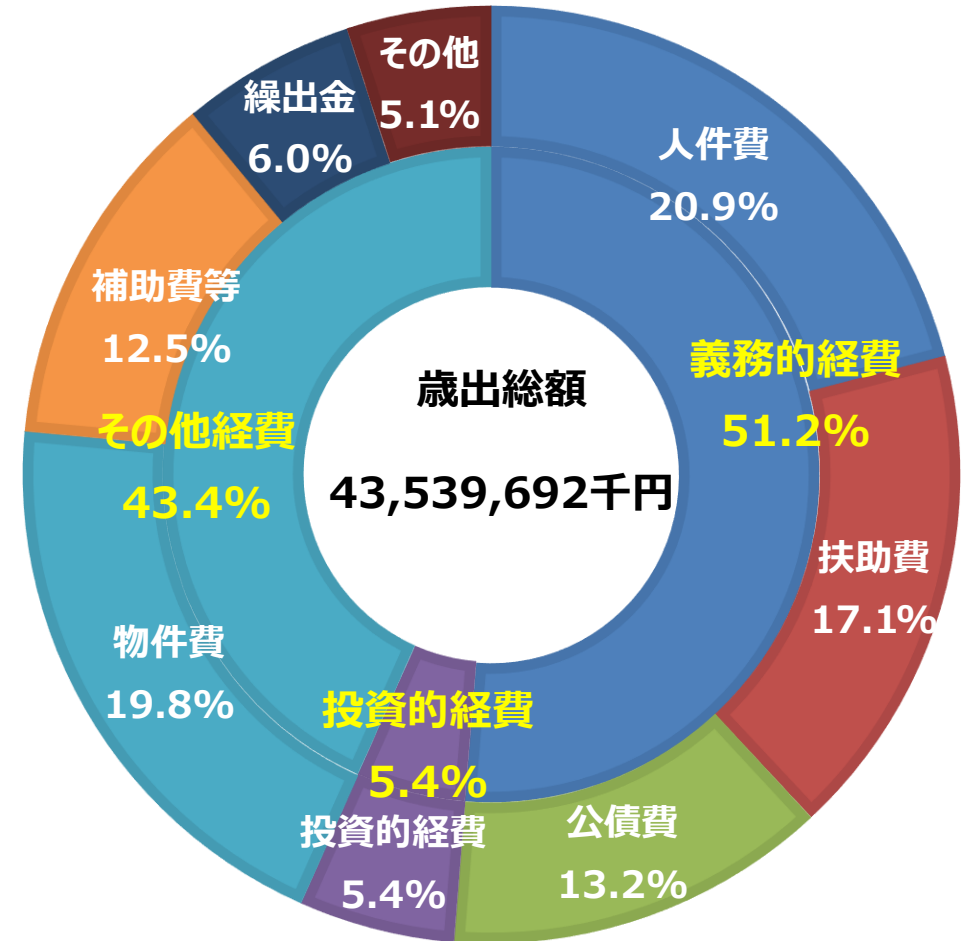
## ○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
人件費	9,115,904	9,645,615	△5.5
物件費	8,626,662	8,328,270	3.6
維持補修費	390,272	398,030	△1.9
扶助費	7,456,437	7,518,686	△0.8
補助費等	5,462,331	5,445,386	0.3
投資的経費	2,345,098	2,034,105	15.3
公債費	5,750,148	5,645,537	1.9
投資・出資・貸付金	592,202	130,152	355.0
積立金	1,155,971	757,622	52.6
繰出金	2,614,667	2,619,798	△0.2
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	43,539,692	42,553,201	2.3

## 一般会計歳出予算性質別構成比



## ○ 性質別予算の概要

### ＜人件費＞

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。本年度は、退職予定者の減などにより、5.5%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

### ＜物件費＞

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、団体営ため池整備にかかる委託料の増額などにより3.6%の増となっています。

### ＜維持補修費＞

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

本年度は、道路維持管理経費の減額などにより、1.9%の減となっています。

### ＜扶助費＞

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は住居確保給付金などの減額により0.8%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

### ＜補助費等＞

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、保育所等整備交付金、現年発生災害復旧費負担金の増額などにより、0.3%の増となっています。

### ＜投資的経費＞

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは、旧青山支所解体等事業、文化施設改修事業などです。

本年度は、前年度と比べ15.3%の増となっています。

### ＜投資・出資・貸付金＞

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

本年度は、地域総合整備資金貸付金の増額などにより、355%の増となっています。

### ＜積立金＞

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、伊賀市ふるさと応援基金積立金の増額などにより、52.6%の増となっています。

### ＜繰出金＞

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、後期高齢者医療特別会計繰出金などの減額により、0.2%の減となっています。

### 【義務的経費】

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は51.2%であり、昨年度の53.6%より2.4%の減となっています。

【引上げ分の地方消費税の用途について】

(歳入)	
地方消費税交付金（引上げ分）	1,190,106千円
(歳出)	
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	4,859,545千円

○社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	地域福祉推進事業	50,264	2,621		31,494	11,016	5,133
	生活困窮者自立支援事業	48,558	33,976			9,947	4,635
	障害者自立支援給付事業	2,236,965	1,673,812		2	384,166	179,985
	福祉医療費助成事業	425,232	205,515		813	149,330	69,574
	老人施設福祉事業	269,090			42,366	154,665	72,059
	放課後児童対策事業	105,685	79,570		866	17,224	8,025
	子育て支援対策事業	16,775	10,757		5,549	320	149
	母子・父子自立支援事業	4,631	3,218			964	449
	保育所管理運営事業	361,911	555	84,100	67,724	142,937	66,595
	生活保護事業	1,077,220	847,290		14,560	146,919	68,451
保健衛生	予防対策事業	263,214	10,173			172,617	80,424
	合計	4,859,545	2,867,487	84,100	163,374	1,190,106	554,478

【入湯税の用途について】

(歳入)	
入湯税	23,448千円
(歳出)	
入湯税充当事業費	655,188千円

○ 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	319,443			33,139	20,086	266,218
消防施設等の整備	158,386		151,900	4,287	154	2,045
観光施設の整備	26,301	3,211		4,494	1,305	17,291
観光振興	151,058	44,630	16,800	62,494	1,904	25,230
合計	655,188	47,841	168,700	104,414	23,448	310,785

【森林環境譲与税の使途について】

(歳入) 森林環境譲与税

73,076千円

(歳出) 森林環境譲与税充当事業費

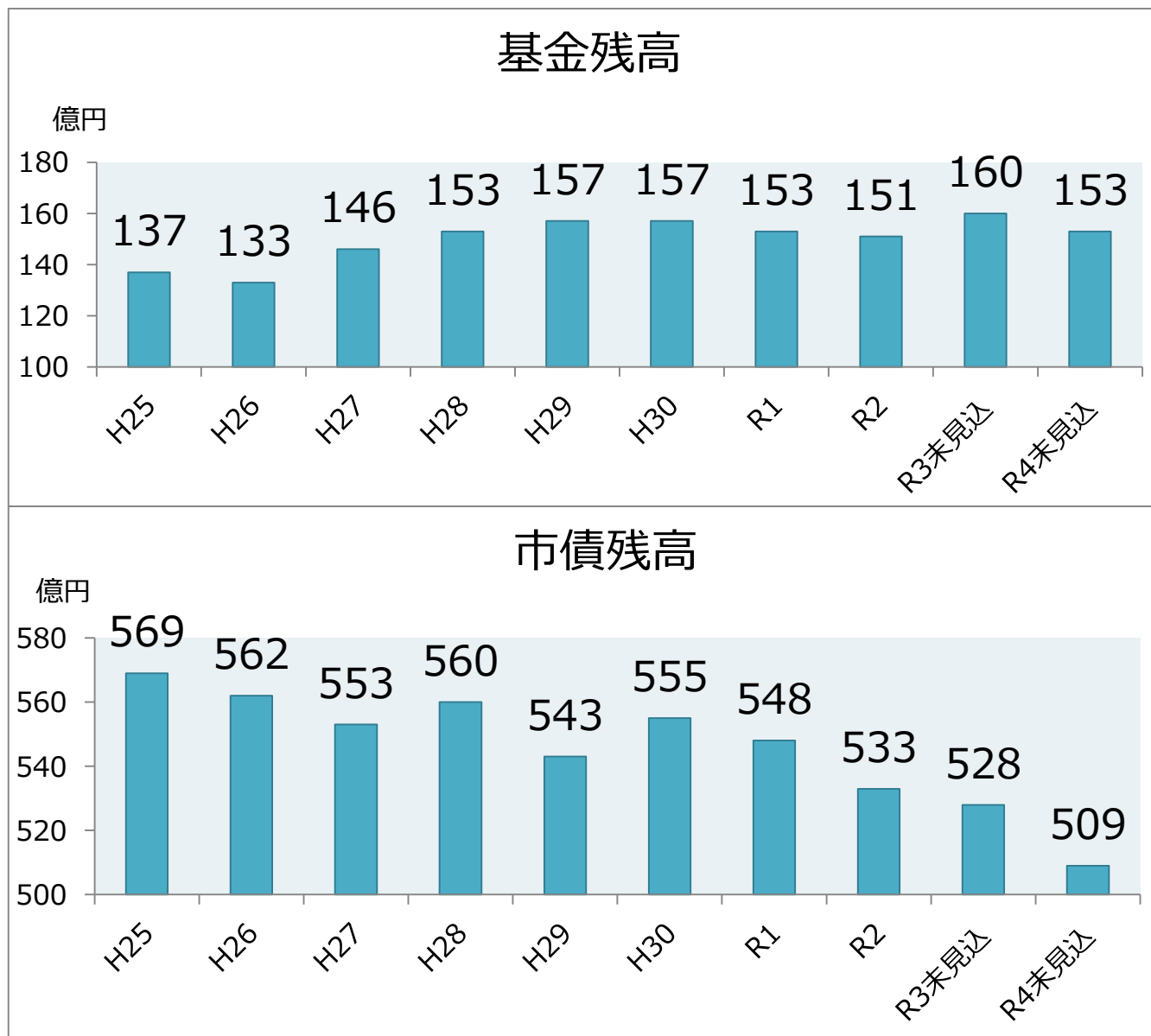
93,361千円

○ 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	54,307			13,707	73,076	
未来の山づくり事業	6,040					
森林境界明確化事業	14,250					
伊賀産材ブランド化事業補助金	4,000					
森林経営管理事業	3,960					
緊急間伐・搬出間伐推進事業	3,653					
共同研究事業	500					
森林環境譲与税基金積立金	73					
芭蕉翁関連施設改修事業	6,050			6,050		
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	528			528		
合計	93,361			20,285	73,076	

## 【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約18億7千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約11億6千万円を積立てるため、令和4年度末基金の残高は約153億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約17万円になります。  
(※1)

市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和3年度末には約528億円(※2)になる見込みです。これは約53億5千万円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約48億7千万円を借入れるため、市債残高が約4億8千万円の減額となります。

令和4年度は、約36億6千万円の借入れに対して、償還額が約55億1千万円であるため、令和4年度末の市債残高予定額は、令和3年度に比べ約19億円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営に努めます。

市民一人あたりの市債残高は、約58万円になります。  
(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳)  
88,333人(2021/12/31現在)

※2 令和2年度から令和3年度への繰越明許に係る市債発行額を含む。



# 特別会計・企業会計・ 財産区特別会計予算の概要

## 【特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
国民健康保険事業	9,156,123	9,258,176	△1.1
事業勘定	9,071,595	9,167,697	△1.0
診療所費	84,528	90,479	△6.6
住宅新築資金等貸付	3,363	4,150	△19.0
駐 車 場 事 業	41,486	46,294	△10.4
介護保険事業	10,417,082	10,529,207	△1.1
サービスエリア	28,191	8,172	245.0
後期高齢者医療	1,323,811	1,283,765	3.1
合 計	20,970,056	21,129,764	△0.8

### <国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所を設置しています。

### <住宅新築資金等貸付>

同和地区の環境整備改善を図るため、地区住民の住宅の新築などに必要な資金の貸付事業を行ってきました。現在では貸付は終了し、返済業務と資金貸付の原資として市が借り入れた市債の償還を行っています。

### <駐車場事業>

市が設置した11か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

### <介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、センターを3か所に設置し、相談窓口の充実を図っています。なお、これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

### <サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店の営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

なお、令和4年度は給油所廃止に伴う解体工事を行います。

### <後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

## 【企業会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
病院事業	5,622,806	5,343,281	5.2
収益的支出	4,994,775	4,829,812	3.4
資本的支出	628,031	513,469	22.3
水道事業	5,250,362	5,318,509	△1.3
収益的支出	3,140,511	3,198,236	△1.8
資本的支出	2,109,851	2,120,273	△0.5
下水道事業	4,163,134	4,033,601	3.2
収益的支出	2,412,067	2,405,361	0.3
資本的支出	1,751,067	1,628,240	7.5
合 計	15,036,302	14,695,391	2.3

### ＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比5.2%の増となります。

### ＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、浄水施設整備及び配水管更新などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比1.3%の減となります。

### ＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、施設の長寿命化などの下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路及び処理場整備などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比3.2%の増となります。

### 【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計方式により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

## 【財産区特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減 (%)
島ヶ原財産区	29,733	29,798	△0.2
大山田財産区	12,543	12,570	△0.2
合 計	42,276	42,368	△0.2

### 【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原財産区及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

### <島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。

主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

### <大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林118ha、山林49ha、原野24haで構成されています。